

第1編

調査研究の趣旨と経過

第1編 調査研究の趣旨と経過

第1章 学校災害防止調査研究委員会の設置

I 設置の趣旨

独立行政法人日本スポーツ振興センター第二期中期計画に定める学校安全支援業務の実施に伴い、平成20年6月、センターに外部の有識者とセンター職員で構成する「学校災害防止調査研究委員会」（以下「委員会」という。）が設置された。

【独立行政法人日本スポーツ振興センターの第二期中期計画より抜粋】

センター内部に外部の有識者を含めた「学校災害防止調査研究委員会」（以下「委員会」という。）を設け、災害共済給付業務の実施を通じて得られた学校の管理下の災害事例を分析し、学校における特徴的な災害について、その発生の防止方策について調査・研究を行い、学校やその設置者に成果の活用を働きかけ、当該災害の減少を図る。

II 組織

1 委員構成

本センター職員のほか、委員として外部有識者17名（学識経験者14名、学校関係者3名）及び内部委員2名が任命され、文部科学省と外部有識者からアドバイザー3名が選任された。

各委員、アドバイザーは以下のとおり。

2 委員会委員

《外部委員》

◎は委員長【平成25年3月31日現在】

氏名	所属・役職
五十嵐 隆	独立行政法人国立成育医療研究センター 総長
石渡 敏温	千葉県教育庁教育振興部体育課 課長 (全国都道府県体育・スポーツ・保健・給食主管課長協議会)
大橋 洋輝	東京慈恵会医科大学附属病院脳神経外科 医局長
岡田 知雄	日本大学医学部小児科 教授
神成 真一	八王子市立ひよどり山中学校 校長 (公益財団法人日本中学校体育連盟)
佐藤 幸夫	東京都教職員研修センター 教授 (公益財団法人全日本柔道連盟)
鈴木 ますみ	佐倉市立臼井中学校 養護教諭 (全国養護教諭連絡協議会)
田名部 和裕	公益財団法人日本高等学校野球連盟 理事
◎ 戸田 芳雄	東京女子体育大学 教授
道永 麻里	公益社団法人日本医師会 常任理事

望月 浩一郎	虎ノ門協同法律事務所 弁護士 (日本スポーツ法学会事故判例研究専門委員会委員長)
安井 利一	明海大学 学長
柳浦 康宏	東京都立井草高等学校 教諭 (公益財団法人全国高等学校体育連盟)
柳川 忠廣	公益社団法人日本歯科医師会 常務理事
山中 龍宏	独立行政法人産業技術総合研究所 デジタルヒューマン工学研究センター チーム長
渡辺 一郎	東京都市大学共通教育部 教授 (公益財団法人日本ラグビーフットボール協会)
渡邊 正樹	東京学芸大学 教授

(五十音順・敬称略)

《内部委員》

川原 貴	国立スポーツ科学センター 統括研究部長
奥脇 透	国立スポーツ科学センター 副主任研究員

(敬称略)

《アドバイザー》

石川 泰成	文部科学省スポーツ・青少年局 スポーツ・青少年企画課 体育参事官付 教科調査官
佐藤 浩樹	文部科学省スポーツ・青少年局 学校健康教育課 安全教育調査官
武藤 芳照	東京大学政策ビジョン研究センター 教授

(五十音順・敬称略)

第2章 調査研究のテーマ設定と経過

I 調査研究のテーマ設定

独立行政法人日本スポーツ振興センター（以下「センター」という。）の平成23年度の災害共済給付状況をみると約112万件の事故災害について給付を行っており、学校の管理下での発生件数は、近年やや減少傾向にあるものの、依然として事故災害が起きている。

また、平成22年度の事故発生の傾向を活動別にみると、体育の授業及び運動部活動中の負傷・疾病に係る事故が小学校では99,482件で事故全体の約23%、中学校では283,493件で約71%、高等学校では195,525件で約82%と学校の管理下の事故の多くを占めている。

（図1-2-1、表1-2-1～表1-2-4参照）

図1-2-1 平成22年度 活動別発生率・割合

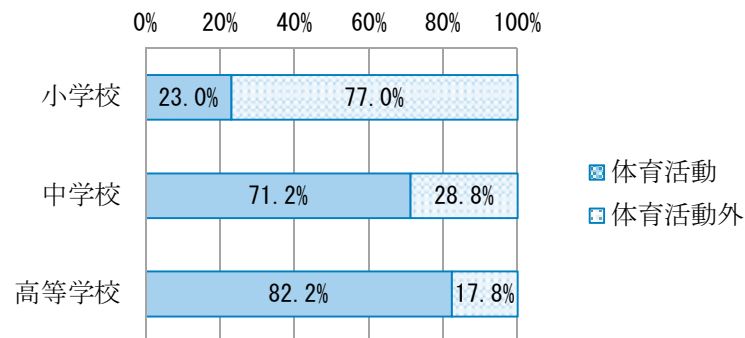


表1-2-1 平成22年度 活動別発生件数・割合（負傷・疾病）

	体育活動		体育活動外		合計
	件数	%	件数	%	件数
小学校	99,482	23.0	333,257	77.0	432,739
中学校	283,493	71.2	114,881	28.8	398,374
高等学校	195,525	82.2	42,301	17.8	237,826

表1-2-2 平成22年度 学校種別・種目別件数（負傷・疾病）

	小学校		中学校		高等学校	
	件数	%	件数	%	件数	%
水泳	3,894	3.9	2,257	0.8	913	0.5
体操	28,553	28.7	13,753	4.9	3,722	1.9
陸上競技	13,058	13.1	23,667	8.3	10,212	5.2
球技	37,632	37.8	214,730	75.7	156,879	80.2
武道等	221	0.2	17,778	6.3	12,687	6.5
その他	13,925	14.0	9,225	3.3	10,058	5.1
準備運動等	2,199	2.2	2,083	0.7	1,054	0.5
合計	99,482	100.0	283,493	100.0	195,525	100.0

表1-2-3 平成22年度 学校種別・部位別（負傷・疾病）

	小学校		中学校		高等学校	
	件数	%	件数	%	件数	%
頭部	4,063	4.1	9,834	3.5	7,136	3.6
顔部	11,251	11.3	29,642	10.5	22,439	11.5
体幹部	9,521	9.6	24,288	8.6	18,893	9.7
上肢部	42,849	43.1	96,796	34.1	51,641	26.4
下肢部	28,571	28.7	106,365	37.5	81,899	41.9
その他	3,227	3.2	16,568	5.8	13,517	6.9
合計	99,482	100.0	283,493	100.0	195,525	100.0

表 1-2-4 平成 22 年度 学校種別・指導区分別（負傷）

	小学校		中学校		高等学校	
	件数	%	件数	%	件数	%
各教科	80,813	81.2	80,359	28.3	50,037	25.6
特別活動	5,032	5.1	5,155	1.8	4,457	2.3
学校行事	719	0.7	3,883	1.4	6,095	3.1
課外指導	9,062	9.1	189,899	67.0	131,967	67.5
その他	3,856	3.9	4,197	1.5	2,969	1.5
合計	99,482	100.0	283,493	100.0	195,525	100.0

また、センターが平成10年度～平成21年度に災害共済給付として死亡見舞金、障害見舞金（1級～3級）を給付したもののうち当該期間に発生した体育活動の事例590例（死亡470例、障害120例）を傷病別にみると突然死359件（61%）、頭部外傷78件（13%）、頸髄損傷67件（11%）、溺水37件（6%）、熱中症32件（6%）の順となっている。（図1-2-2、表1-2-5 参照）

図 1-2-2 スポーツ活動による死亡・重度の障害事故－傷病別割合（H10～H21）－

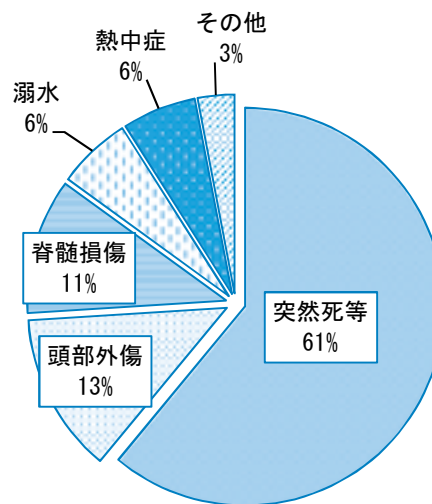


表 1-2-5 体育活動による死亡・重度の障害事故－傷病別発生件数－

	突然死等	頭部外傷	脊髄損傷	溺水	熱中症	その他	合計
件数	359	78	67	37	32	17	590
%	61%	13%	11%	6%	6%	3%	100%

この中で「突然死」、「溺水」、「熱中症」については、これまでセンターにおいて調査研究を行い、その成果を公表してきたが、「頭部外傷」及び「頸髄損傷」については、センターが設置する、医学・歯学等の専門家等の外部の有識者を含めて調査研究にあたる委員会である学校災害防止調査研究委員会の調査研究のテーマとして分析が行われていない。(表1-2-6 参照)

表 1-2-6 センターのこれまでの調査研究資料

調査研究課題	内 容
学校における水泳事故防止	□水による事故の現状 □安全のための管理指導の組織 □水泳の安全管理・救助方法と応急手当 等
学校における突然死予防	□「突然死に関するQ&A」 □学校の管理下の突然死の現状 □突然死予防のための管理と指導 等
熱中症予防	□熱中症はこんな病気 □熱中症の応急処置 □学校における熱中症予防 等
学校の管理下における歯・口のけが防止	□「歯に関するQ&A」 □歯・口のけが防止の重要性と指導や管理の進め方 等
課外指導における事故防止対策	□体育的部活動における負傷・疾病の実態分析 □負傷部位・傷病別事故防止の留意点 等
学校における固定遊具による事故防止対策	□学校における固定遊具事故の現状分析 □学校における固定遊具の事故防止のための留意点 等

そこで、平成24年度は、「学校災害防止調査研究委員会」において、医学・歯学等の専門家と連携し、学校の管理下における体育活動中の事故の傾向と事故防止に関する調査研究を行うこととした。

また、平成23年度に文部科学省において「体育活動中の事故防止に関する調査研究」が行われ、この中では、主に体育活動中の事故により死亡や重度の障害となった重篤な事故の傾向と対策について検討された。この調査研究の報告書において、頭部及び頸部の事故の発生要因やメカニズム、脳振盪の病態と対応、安全に配慮した体育活動の事例等が示された。

については、センターの平成24年度の調査研究では体育活動における頭頸部外傷の傾向と対策について分析を進め、学校等に事故防止のための情報を提供するものである。

研究テーマ

『学校の管理下における体育活動中の事故の傾向と事故防止に関する調査研究
－体育活動における頭頸部外傷の傾向と事故防止の留意点－』

II 調査研究の経過

学校災害防止調査研究委員会の調査研究期間は平成24年7月から平成25年3月までとし、委員会を8回開催した。

本調査研究は、まず「学校の管理下の体育活動による頭頸部外傷の現状」を把握するため、災害共済給付オンライン請求システムに蓄積されたデータを使用し、平成17年度～平成23年度に医療費として給付した中学校及び高等学校の体育活動による頭頸部の外傷事例に焦点をあて、被災当初月の給付額が3万円以上の4,396件を抽出し、傾向を探った(P10以降参照)。

次に、平成10年度～平成23年度に災害共済給付として死亡見舞金、障害見舞金(1級～3級)を給付したもののうち、当該期間に発生した体育活動(保健体育の授業及び運動部活動)による頭頸部の事例167例(死亡57例、障害110例)について、傾向を把握し、その防止対策の検討を行った。

データ分析は、「年度別」、「傷病別」、「学年別」、「男女別」、「教育活動別」、「競技種目別」等の観点から分析した(分析結果については、P19以降に示す。)

また、事故の状況をより詳しく把握するため、中学校又は高等学校の体育活動に伴う頭頸部の事故のうち、被災当初月の給付額が原則3万円以上の事例を抽出し、実地調査を行った。調査対象種目は、災害共済給付の統計で頭頸部外傷が多く見られるラグビー、柔道、野球、サッカーとした。調査に当たっては、学校の設置者及び学校の協力を得て、センターの各地域の担当職員が往訪し、担当教諭や顧問の教諭への対面調査、事故現場の実状調査を行った。

年月日	委員会名	議 題
24. 07. 05	第 1 回学校災害防止調査研究委員会	<ul style="list-style-type: none"> ●調査研究テーマの説明 ●頭頸部事故の現状 ●調査研究の進め方 ●ワーキンググループ（WG）の設置 ●センターの持つ事故情報の活用と取り扱い
24. 09. 10	第 2 回学校災害防止調査研究委員会 （頭頸部外傷WG①）	<ul style="list-style-type: none"> ●頭頸部外傷に係る災害実地調査の実施状況報告 ●体育活動における頭頸部外傷の傾向の検討
24. 09. 19	第 3 回学校災害防止調査研究委員会 （情報活用WG①）	<ul style="list-style-type: none"> ●学校安全部の保有するデータについて ●医学・歯学等の専門家と連携した調査研究の在り方
24. 11. 05	第 4 回学校災害防止調査研究委員会 （頭頸部外傷WG②）	<ul style="list-style-type: none"> ●頭頸部外傷に係る災害実地調査の実施状況報告 ●体育活動における頭頸部外傷の傾向の検討 ●調査研究報告書の検討
24. 12. 18	第 5 回学校災害防止調査研究委員会 （情報活用WG②及び頭頸部外傷WG③）	<p>（情報活用WG②）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●学校現場に分かりやすく情報提供する方策の検討 <p>（頭頸部外傷WG③）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●調査研究報告書の検討
25. 01. 29	第 6 回学校災害防止調査研究委員会 （頭頸部外傷WG④）	<ul style="list-style-type: none"> ●調査研究報告書の検討
25. 02. 21	第 7 回学校災害防止調査研究委員会 （頭頸部外傷WG⑤）	<ul style="list-style-type: none"> ●調査研究報告書の検討
25. 03. 18	第 8 回学校災害防止調査研究委員会	<ul style="list-style-type: none"> ●調査研究報告書の承認